

一般質問

山田議員

市民活動センターのあり方について

問①建物を解体撤去するか、耐震補強と改修するか検討中とのことだが、費用はどの程度か。

②私が「将来、耐震補強または解体撤去という多額の費用がかかる」と反対したのに、市長は、これを承知で取得した。この責任を市民にどう説明するのか。

答①市民活動センターの解体費用は、概算で約5千6百万円。改修費用は、電気設備・冷暖房機器の交換、耐震化費用の合計が1億2千万円と見積もっている。
②市民活動センターは平成15年度より幅広い分野での市民活動に対する支援を図り、まちなかの賑わいを創出してきた。社会貢献活動団体の活動拠点、団体相互の連携拠点などとして、十分にその効果があったと考えている。

長尾山2期事業の用地取得について

問①市長は地権者に、どんな約束をしたのか。

②1期と同条件なら約8億円になるが、取得費はどの程度か。

その他の質問
・奥越地域地産振興センター廃止問題について
・原発依存からの脱却について
・行政窓口のトラブル対策について

③国の補助金は見込めないと思われるが、財源をどうするのか。
④新体育館との二重投資になる。これが市民のための事業か。

答①2期事業区域は、里山を活かした自然公園としての整備を図っていく方針としており、今後、市の財政健全化を念頭に置きながら、地権者のご理解が得られるのであれば検討していきたい。
②用地買収費用については、1期事業時とは地価の下落など経済情勢も大きく変わっていることから、適正な価格の認定等を行うていく必要がある。

③国庫補助事業の対象とはならないため、市の財政負担が過重にならないよう進めていきたい。
④2期事業区域は里山を活かした自然公園。新体育館は、利便性が良い市街地で市民に身近に親しまれている長山公園と一体的に整備することで、多様なレクリエーション活動の場となること

から二重投資に当たるとは考えていない。



市民活動センター

丸山議員

企業誘致について

問勝山市内に大きな優秀企業がもう一つ二つあれば、人口の流出に歯止めがかかると思われる。環境都市勝山に相応しい、クリーンなイメージを訴えている企業に絞って誘致を図ってはどうか。東京千代田区のソーラーウェイ社は、鳥取県の日南町など8か所への進出を決めたとしているが、日南町は、中国山地のほぼ中央に位置する町で、冬には積雪量が1メートルを超すこともある。こうした企業に、ここ雪深い勝山市への誘致を図ってはと考えるが、いかがか。

答当市へ進出した企業の多くが自然環境の素晴らしさを認識されており、企業誘致活動における大きな「強み」となっている。勝山市の特質である自然や環境を生かすことができる企業等への働きかけも重要と考えており、進出検討企業へさまざまな魅力を感じる基盤をつくっていく。

小中学校への太陽光発電の設置について

問日本のエネルギー政策を考えると原発の必要性は現在のところは、認めざるを得ないが、代替エネルギー

その他の質問
・平泉寺荘の今後について

ギーの必要性も大事なことだと認識している。過日の日本経済新聞によると、札幌市では全ての小中学校、高校の屋上に太陽光発電設備を設置するとして、25年春までに4分の1、最終的には全校に導入するとしている。既に設置した学校では発電した電気を施設内に使い、新たに導入する学校で発電した分は北海道電力に売る考えで、再生エネルギーの全量固定買い取り制度を活用するとしている。ここ勝山では西校が設置しているが、今後の対応について伺う。

答成器西小学校以外の小中学校への太陽光発電施設の設置計画は未定だが、今後気象事情や再生エネルギーの全量固定買い取り制度の活用も考える中で費用対効果だけでなく、環境に優しい安全安心なまちづくりの点からも研究を行っていく。



西小学校 太陽光発電施設